

日本記者クラブ会報

一九八六年七月三十一日(木) 昼食会

微笑だけではない

対日関係の良好化路線

ニコライ・N・ソロビヨフ

(駐日ソ連大使)



東京に赴任しまして、実はこれが最初の記者会見です。これが最後でないようとに期待しております(笑)。ただ、日本では、長い話は嫌われるということです。ソ連でも「ソーセージは長いほうがいいし、スピーチは短いほうがいい」と言います……(笑)。みんなの関心の的は日ソ関係、特にソ連が今日の日ソ関係の現状をどう評価し、その発展をどう展望しているか、ということにあるのではないかでしょうか。

そうした課題をこなすのは大変楽なものだと、私は思っております。というのは、つい最近ウラジオストクで、ゴルバチョフ書記長が内容の濃い大演説を行いました。シェワルナゼ外相が一月に訪日し、まして、その中で日ソ関係に多くの部分をさいているからです。

両国関係著しく改善する

ただ率直に言いまして、こうしてきょう私が記者会見をするというスケジュールが決まった時、書記長がウラジオストクで演説をするということは、まだ分かつていませんでした。ゴルバチョフ書記長が極東へ行こうとしている、ということは知つておりましたが、この時期にこういう話をすることとは知りませんでした。

目 次

微笑だけではない対日関係の良好化路線

ニコライ・N・ソロビヨフ駐日ソ連大使
国際分業と内需転換

福川伸次 通産省事務次官

も証明されます。両国の指導者同士の書簡のやり取りも、よき伝統になつてきました。両国外相の相互訪問の結果として、具体的な合意も達成されました。たとえば、日本人のソ連領への墓参、ソ連人の日本への墓参です。このような合意は、人間的な情感に関わるもので、それぞれの国民性とか伝統、感情といったものへの尊重のよき事例であると思っています。

中曾根首相、安倍外相、そのほかいろいろな方々とすでにお会いしましたが、日本の指導部も、ソ連との相互理解の深まりを望んでおり、両国関係の枠組みの拡大を望んでいる、という感じがします。

ご存じでしょうが、安倍外相が訪ソした後、ソ連共産党中央委員会政治局で会議が開かれました。その席上で、安倍外相訪ソの総括を行いました。その結果、

ゴルバチョフ書記長との会談、あるいはシェワルナゼ外相との交渉の内容が高く評価されました。そしてソ連は日本との関係良好化路線を堅持するという決定がくだされました。これは外交路線ということではなく、原則的な路線ということです。いわゆる“微笑外交”、ほほえみの外交というものではなくて、原則的にその路線を発展させていくという立場です。

このような路線がどの程度うまく遂行され、どのよ

うな結果をもたらすかは、双方の努力いかんによります。少なくともソ連側が、この道を今後歩んで行くということについては、ここで皆さま方に確約いたします。そこには大きな可能性があると思います。従つて、これを行動に移すことが重要であると考えます。

アフガン撤退は好転への第一歩

日本とソ連は、世界において孤立、隔離して存在するものではありません。世界における状況はかなり複雑です。われわれ二国間の関係は、アジア・太平洋地域、ひいては全世界の情勢に大きく影響するわけです。ソ連と日本は国際的な舞台においても協力ができる、われわれは強く確信しています。協力のための、そして行動のための大変大きな可能性があると考えていきます。

たとえば、軍縮の問題全般に関してもそうです。特に核軍縮の問題において、そうであります。また安全保障の問題においてもしかり。核軍縮の問題については、ソ連とアメリカとの合意に大きく左右されるものではありますが、ソ連と日本との関係においても、多くのことがなし得ると、われわれは信じています。

軍縮やまた安全の強化についての最近のソ連の提案は、ゴルバチョフ書記長のウラジオストク演説の中に含まれております。ソ連とアメリカとの関係ならびに広範なスペクトルに関してゴルバチョフ氏は言及しています。中国との関係、日本との関係、ASEAN諸国との関係、そしてまたアジア・太平洋地域との関係などについても言及しています。

この提案の中には、全般的な国際緊張緩和に関わる

具体的なものもありますし、地域紛争の解決、そしてまたアジア・太平洋地域における緊張のレベルダウンについての提案も含まれています。現在アフガニスタンに駐留する、限定されたソ連軍の一部を撤退させるという提案も、公式に表明されています。

一部の諸国では、アフガニスタン問題解決のカギはソ連軍の全面撤退である、と言われています。しかし、今回の措置は、アフガニスタン問題に絡む状況を好転させるための、真剣なまた意味深長なステップである、われわれは考えています。

今回の決定を、ソ連政府の基本方針全体のコンテキストの中でみれば、遠くを見渡したステップのひとつである、ということがお分かりいただけると思います。

私がいま注目しているのは、アフガニスタン政府が革命の基盤を広めようとしている点です。アフガニスタンの国外にいる人びとの一部も含めて、アフガニスタンの国づくりをするという決定をしているわけです。もちろん、これにはアフガニスタンへの内政干渉が停止されるという措置も並行して考えられなければなりません。われわれは極東における皆さま方の立場を無視することはできませんし、日本もまた同様に、ソ連の極東に関する立場というものを無視することはできないと思います。

アジア・太平洋地域における国際的な緊張をレベルダウンさせようと、あるいはこの地域における協力関係を発展させようと、いろいろなことを語る場合、われわれが念頭に置いているのは、この地域の将来であります。すなわち、この地域におきましても、将来、緊張が激化することがないよう、そしてまた軍事的な努力や可能性が拡大しないようにと望み、そういうことを申しあげているわけです。

かつて日本では、どうもソ連は日本に対してもしかるべき注意を払っていない、というようなことが言われました。しかし、最近の二年間で、皆さまにもお分かりいただけたと思いますが、ソ連は日本に対して敬意をもつて接しています。ソ連の対外政策の中にあって、日本は重要な位置を占めている、ということが確

認できたと思います。このほかの対応はあり得ないわけでして、日本は大変に著しい進歩を遂げた国であります。

日本の国際的な役割をみましても、日本はただ単に経済大国、先進国としての役割のみならず、政治的にも力強い国として行動しています。そして最も重要なことは、日本はソ連にとっての隣国であるということです。お互いを結びつけるような重要な問題が、両国間に存在しています。ですからわれわれは、日本との関係に重要な意義を与えないではおられません。

日本とソ連は、アジア・太平洋地域の重要な大国であります。ソ日関係の改善を、ソ連がアジアに浸透するための突破口である、などと考えているわけではありません。われわれは極東における皆さま方の立場を

ゆる措置を講じて、この地域の軍事化を阻止しなければならないわけあります。

ゴルバチヨフ書記長が全世界の状況に即して声明した提案、また国際情勢およびこの当該地域における情勢の健全化のための緊急措置などに関する、日本でも理解が深まるようとに、私は望んでおりまし、またそうなるであろうと確信しています。そしてまた両国関係のポジティブな側面が、今後一層発展するであろうと、確信しています。そうすることによつて、安定的な両国の善隣関係が根づくようにと期待しています。

短いお話を予定でしたが、ちょっと長くなりまして、すみませんでした。

質疑応答

伊藤（ジャパンタイムズ） ソロビヨフ大使といままでの大使を比べますと、一世代ほど若いということが、日本通であること、この二つの特徴が浮かびます。ソ連の対日政策がどういうふうに微妙に変わつていくかということは、日本でもいろいろ分析されるわけですが、ソロビヨフ大使はどういうふうにそれを分析していますか。

互いに尊敬し合うことから始めたい

ソロビヨフ 私は、以前の大使よりは、一世代とうよりは、二世代ほど若いわけです。しかし、私も実はそう若くはありません。もうすでにオジイチヤンで、孫がいます。また、日本についての大専門家とい

うわけではありません。わが国には、日本についての大専門家がたくさんおります。ただ私は、かつて日本で九年間ほど職務に携わり、その後ソ連外務省において、日本関係の仕事に携わること一〇年以上でした。

それに加えて、かつて大学で日本語を一生懸命かいい加減かは知りませんが学び、日本の歴史も一応研究しました。それらを総合しますと、合計三五年ほど、日本関係に携わっていたことになります。

大使が日本語を話せるということ、また日本を知っていることが、いいのか悪いのかに關しては、私は何も言えませんね。というのは、いいことでもあり、悪いことでもあるからです。たとえば日本という国を新しい視点から見る、新鮮な見方をするということに関しては、知らないほうがいいかもしれません。

ただ、何よりも私が正しいと確信していることは、ソ連においても、お互に對して敬意と尊敬をもつて接するべきであるということです。

お互いの国の立場、伝統、政治体制、これを尊重してこそ両国関係の発展が可能である、と私は考えていました。お互いを尊重し、両国関係の歴史を理解し、そしてまたお互いの国が置かれている立場とか特殊性を十分に理解して尊重する。その上で初めて、諸問題の解決が好首尾に達成される、というふうに私は考えています。

ソ連と日本とは、相違点よりも一致できる点のほうが多い、と私は信じています。政治的、経済的、文化的な諸分野においても、共同の努力のための可能性が多々あると考えますし、また国際社会においても、そのような可能性は大きいと考えています。

肝心なのは、冷静に、そして忍耐強くお互いに対し

て接することであると思います。緊張を激化させない、あおらないことが大事です。

われわれは、お互いに、単純ではない、複雑な遺産を受け継いでいます。つい最近のゴルバチヨフ書記長から中曾根首相への親書の中の言葉を、私は記憶しています。それは次の言葉です。「すべての諸問題を一挙に解決することは不可能である」。それではそういう場合、どうすればいいのか。漸次、すべての分野において関係を発展させながら進んで行くべきです。そして、われわれの立場が、それによつて接近するよう努めるべきでしょう。

お互いの努力によつて相互理解の雰囲気が生まれた時には、様々な問題は楽に、容易に解決されるであろうし、少なくとも双方の立場がそれによつて接近していくでしょう。こういう雰囲気のもとで問題を解決するほうが、緊張が激化された中で解決するよりは解決しやすいということになります。

森（朝日） 両国首脳の相互訪問が日程にのぼっていますが、どちらが先かという問題がまだはつきりしていない。大使は、中曾根首相がまず訪ソするという可能性を、頭の中に描いておられるのか。そういう場合の条件は何か。中曾根首相の方は、日本国民が納得する成果というか、それは北方領土問題に関わるものだと思われますが……。

一方、ゴルバチヨフ書記長が訪日する場合、たとえばシエワルナゼ外相の場合にも、それ相当の成果が必要だということが、ソ連側からあつたと思うのですが、ゴルバチヨフ書記長が訪日される際には、それなりの条件がやはり必要なのでしょうか。

首脳訪問の順番は二義的問題

ソロビヨフ 森さんは、近々、モスクワの特派員になられるわけですから、こういう点については、かなり興味津々であるということはよく理解できます。ゴルバチョフ氏が述べたのは、両国の最高首脳の訪日、訪ソであります。私が知っているのは、中曾根氏は、ゴルバチョフ氏を訪日するよう招待したし、一方、ゴルバチョフ氏は、中曾根氏の訪ソを招待したという事実であります。

日本では、この訪問に関する順番というのに、大きな意味を見い出していることを知っています。日本では、今度はゴルバチョフ書記長が日本を訪問する番である、と言われています。しかし、順番の問題は二義的なものであります。肝心なのは両国の指導者が会つて、討議する必要がある問題について語り合うことです。

このような相互訪問のための条件は、あつてはならない。ただ一つ言える条件と言えば、それは……まあ、これは条件というものではないですが、重要なことは、結果として成果があがることです。このようないい出合い、会談は、両国関係の発展を引き出すようなものでなければならぬと考えます。両国関係を後に引き戻すのではなくて、前へ押し出すような結果が必要です。

日本の指導部の方々が、ゴルバチョフ氏の訪日が早く実現するよう希望していることを、私は存じております。どちらが先かということに関しては、私はまだ何も言えませんが、きょうの新聞で見た限りでは、日

本の外務省はゴルバチョフ書記長の訪日を早く実現したい、と声明しています。大使の立場から言わせてもありますと、これは駐日ソ連大使であろうが、駐ソ日本大使であろうが同じでありますけれども、その國の元首が赴任地を訪れる希望しているのは、当然であります。少なくとも私は、ゴルバチョフ書記長の訪日は実現するであろう、という期待を持っておりまます。

というわけで、日本記者クラブの記者会見にのぞんだ首脳の写真が、もう一つクラブのラウンジに増えることになるであろうと思います。

ヒルシャー（南ドイツ新聞） いつも日本とソ連の関係になりますと、北方領土問題がすぐ出てくるわけですが、もちろん、これはすぐに解決する見通しは何もないわけですけれども。しかし、たとえば一九五〇年代には、将来の解決の可能性が、ソ連側の見方でもあつたようです。いまはそうではない。これから先もやはり、日本側が何とか納得できるような見通しが生まれてくる可能性はないのか。大使の頭の中にそういうことがあるのか、あるいは全くそういう可能性はないのか。

もつとも複雑な領土問題

ソロビヨフ もつとも複雑な問題を、いま出されたわけでありますけれども、われわれの公式的な立場は、すでに明確であると思います。ここでまた、それを繰り返すことはいたしません。大使としての私が、公式的な立場から離ることは大変難しいことであります。新しい大使として着任しましてから、まだすべ

て必要な公式的な訪問すら、私は終えておりません。

ですから、もしここで公式的な立場と食い違うようなことを発言してしまいますと、モスクワに帰る時期が早まるわけでありまして……。（笑）

繰り返しになるかもしれません、いま一番重要なことは、両国関係を発展させることです。とにかく両国間に信頼が存在するようになります。そしてその信頼があれば、相互理解ができるということです。

そのような信頼が生まれるための雰囲気ができるようになることが、いま一番大事です。両国関係が悪い状態で進行する場合には、相互理解を達成し、問題を解決することは困難です。お互いがより身近になる。理解を深める。そして信頼が深まつていけば、将来において立場の接近が展望されるようになります。

一つだけ例をあげて申します。ゴルバチョフ氏はウラジオストク演説の中で、ウラジオストクのステータス、位置づけについても言及しています。それについて少しお話したいと思います。この都市を外国人のために開放したい、というふうに述べました。皆さんもお気づきでしょうが、特に去年の四月以降、ソ連では、言葉と行動が離反しない、という状況が存在します。七月二十九日に、北海道庁の代表がソ連へ向けて出発しました。この代表団に対しても、ウラジオストクを訪問していく、という許可がおりました。すでに代表団はウラジオストクを訪れたようです。

これは一例ですが、大変意味深長なものであります。われわれは、このようにして門戸を開放しているわけです。ですから日本も、わが国に対して先入観で接していただきたくないと思います。つまり、日本国民に対して、ウラジオストクの何かをわれわれが隠し

ているというような印象を与えないようにしてほしい、と思うわけです。

これは、われわれの側からのステップですが、日本からも同種の——どういう形になるか知りませんが——ステップが踏み出されればいいと考えますし、そうなれば相互理解が深まるでしょう。

家城（評論家）これまでソビエトの指導部の方たちは、日本の北方領土返還要求に対し、それは一部の人びとの主張にすぎないと、あるいは日本の要求に対し、それは報復主義である、あるいは軍国主義の復活である、とおっしゃつておられました。いま先入観を捨てなくちゃいけないとおっしゃいましたけれども、この点については依然としてソ連の見方は変わらないのでしょうか。

ソロビヨフ 日本国民の一部の人びとが、このような主張をしている、とわれわれが語る場合、これは一口で言えば、表現上の問題です。われわれは、日本国民を代表する政府の公式的な立場から出発して、考えています。そこから出発すべきであると考えます。皆それが公正であるかどうかというのは、別の問題ですが。報復主義云々に関しては、ほかの側面からお答えしたいと思います。

日本は目下、平和国家として発展していると、われわれは考え続けております。ゴルバチョフ書記長のウラジオストクでの演説から引用させていただきます。「日本は、第一義的な重要度を持つ大国と化した。短い期間に日本は大きな道のりを進行した。工業、貿易、科学、教育の分野で大きな進歩を遂げた。このような成果は、日本民族の集中力、自己規律、エネルギー

ーのみによつてもたらされたものではない。それはまた日本の外交政策を規定するところの、非核三原則によるものもある」

日本について、また日本の対外政策についての正しい評価が、ここに盛り込まれていると私は考えます。

ただ、この非核三原則が順守されているかどうかには、無視できない要因が存在します。日本の防衛政策から離反するような一部の要因について、これを全く考慮に入れないわけにはいきません。しかし、原則として、ゴルバチョフ氏によつて語られたこの部分は、日本および日本の対外政策を正しく評価し、また正しく反映しているものであると考えます。

岡（クリスチャン・サイエンス・モニター）西ヨーロッパ諸国は、アメリカとNATOという同盟関係にある。日本では、アメリカとの安保関係が同盟であるかどうかについて、いろいろ議論されているわけですね。大使は、この日米関係をどういうふうにみているか。もし同盟としてみておられるなら、それは日ソ関係にどういう影響を及ぼすと考えるか。日ソ関係が発展していくための障害になると思うか。

ソロビヨフ 日本とアメリカの間の関係が、同盟者の関係があることはパートナー同士の関係なのか。これに対する答えを出すのは、日本だと思います。重要なのは、日米関係の本質であります。良好な関係を持つことに対する、われわれは異論を差しはさみません。これは皆さまの国の権利であります。皆さまが

ご自分ですべてを決めねばいいわけです。その関係を持つことに対する、われわれは異論を差しはさみません。これは皆さまの国の権利であります。皆さまがガルイシコフ首相を表敬訪問した時に、合弁事業の話が出たわけです。日本の財界は、これに大変色めき立ったわけですけれども、具体的に合弁事業として、ソ連はどういうことを考えていくのか、さっぱり分からぬといふので困っているわけです。日本の財界としては、日ソで共同出資して、出資比率の五・五%を日本が持ちたいと考えています。経営の主導権を握つて日本的な経営によってマネージをする。あがつた利益は

を冷静に受けとめます。

逆の場合、われわれのリアクションは、当然、明確であります。われわれは、その逆のケースに關しては、それを考慮せずにはおれません。おそらくわれわれが行動するのと同じように、皆さま方もこういう状況においては類似の行動をなさるでしょう。

かつてソ中条約が存在した時に、その条約が日本でいかなるヒスティリーを呼び起こしたか、ということを私はよく記憶しております。

ですから、日米関係が良好であるということに対し、決してわれわれは反対しないし、われわれもアメリカとの関係を、やはり良好なものとして維持したいと考えています。また、日本と中国との良好な関係に対する、われわれは敵対しません。中国とも良き関係を持ちたいと、われわれは希望しています。いまのところ、すべてがすべてうまくいっているわけではありませんが、ソ中関係に関しては、われわれは展望を持つおり、楽観視しています。

白井（朝日）米ソ首脳会談の年内開催について、大使はどのような展望を持っているか。

財界のミッションが、この四月ソ連を訪れまして、第九回日ソ経済合同委員会を開きました。その代表団がガルイシコフ首相を表敬訪問した時に、合弁事業の話が出たわけです。日本の財界は、これに大変色めき立ったわけですけれども、具体的に合弁事業として、ソ連はどういうことを考えていくのか、さっぱり分からぬといふので困っているわけです。日本の財界としては、日ソで共同出資して、出資比率の五・五%を日本が持ちたいと考えています。経営の主導権を握つて日本的な経営によってマネージをする。あがつた利益は

ソ連から日本へ送金したい。そういうインセンティブがなハ、ソ連と合併をやつても意味がなハ、上等文

そういう希望に対し、ソ連はどういうふうに考えているのか。また、そういう合弁事業をつくろうとしても、ソ連の国内法の整備も必要になると思うのですけれども、それは現在どうなっているのか。

ついでですから、もう一点おききます。東海大学の総長の松前重義さんが主宰する日本対外文化協会の活動は、すでに二〇年を経過しましたけれども、この長年にわたる活動に対して、ソ連の外務省はどのような評価をしているか。

成果が必要な米リ首脳会談

ソロビヨフ（笑つて）……。

まず、米ソ首脳会談について。率直に言いまして、われわれはできるだけ早く米ソ首脳会談が開催されるようにならなければなりません。しかし、そのためには良き準備が必要です。単にこれが意見交換で終わらないようになることが大切です。非常に多くのことをこの会談に期待しているわけですから、ただ単に意見の交換を行なって終わる、というのでは意味がありません。世界情勢は大変複雑ですから、時間を失つてはなりません。具体的なステップがこの会談によつて踏み出されるように、また、具体的な結果が出るようにすることが大事であります。たとえば国際的な緊張の緩和とか、あるいはソ米関係改善の方向に関する結果であるか、あるいは最も重要な核軍縮における具体的な合意など、多くのことをこの会談で決めていかなければなりません。

意、というものが必要でありましょう。日本の今日の朝刊で見ますと、レーガン氏が言うところでは、この会談に向けての具体的な準備作業がいま行われているということあります。ですから、この会談が実現され、かつこの会談が具体的な成果をもたらすであろうことを、われわれは心から期待しております。

合弁事業についてはおっしゃる通り、この四月第九回日ソ経済合同委員会が開かれ、その後、日本側の代表団が、ルイシコフ首相と会見しています。その会談の中でルイシコフ氏は、合弁企業をつくる問題についての検討を要請しました。

ウラジオストクでも、ゴルバチョフ書記長がこれを繰り返しております。沿海州地域、あるいは日本、ソ連に近いところにおいて、合弁企業をつくる問題を検討できる、と言明しています。

この問題はかなり複雑です。様々な問題が派生してまいります。財源であるとか、あるいはクレジットの供与であるとか、経営管理の問題、ソ連の国内法の整備等々があります。

ルイシコフ首相と河合氏の会談の時、私もそこに同席しました。私の覚えてる限りでは、ルイシコフ首相は、「そう大きくない小規模な企業から始めてはどうか」というふうなことを言っておりました。海洋資源の加工分野とか、あるいは米の加工の分野が考えられます。そのほかの企業も可能性がありますけれども、重要なことはより簡単なことから始めて、より複雑なものへ移行していくということでしょう。

いわゆる経営の問題とか、クレジット供与の問題とか、それからソ連の国内法の問題については、いま検

討中であります。この検討作業が終わつた際には、私もより詳細に述べることができるでしょう。

とにかくいま言えることは、合併企業の創設は大変展望のある事業であるということです。

対文協についての評価ですけれども、松前氏が二〇年ほど会長を務めているこの団体は、わが国との関係発展、そしてまた非政府間の交流の拡大に大きく貢献してまいりました。松前氏の活動の評価を反映する事実として、彼はモスクワ大学の名誉博士であり、またソ連からの勲章を授与されています。

小島（ロイター） ゴルバチョフ書記長がウラジオストクに行つたというのは、アジア・太平洋重視ということで、歓迎すべき点も多々あると思ひます。以前に、ゴルバチョフ書記長クラスの方がウラジオまで行つたことがあるかどうか。それが一点です。

討中であります。この検討作業が終わつた際には、私
もより詳細に述べることができるでしょう。
とにかくいま言えることは、合併企業の創設は大変
展望のある事業であるということです。

対文協についての評価ですけれども、松前氏が二〇
年ほど会長を務めているこの団体は、わが国との関係
発展、そしてまた非政府間の交流の拡大に大きく貢献
してまいりました。松前氏の活動の評価を反映する事
実として、彼はモスクワ大学の名誉博士であり、また
ソ連からの勲章を授与されています。

小島（ロイター） ゴルバチョフ書記長がウラジオ
ストクに行つたというのは、アジア・太平洋重視とい
うことと、歓迎すべき点も多々あると思ひます。以前
に、ゴルバチョフ書記長クラスの方がウラジオまで行
つたことがあるかどうか。それが一点です。

それから、キリバスとか、太平洋諸国、南太平洋な
んかにソ連が出て行つてることをみれば、よ
く分かるんですけども、ウラジオストクは、ソ連に
とつて太平洋に出て行く大きな玄関口であると思いま
す。ゴルバチョフ書記長は海軍記念日にウラジオに行
き、テレビのニュースを見ると、軍艦を背にして演説
をされた。つまり砲艦外交ではないかと思わせるところも……（笑）。どうして海軍記念日を選んだのか。

ソロビヨフ ウラジオストクへは、かつてブレジネ
フ書記長も訪問しています。当時、アメリカのフォー
ド大統領との会談のために、そちらへまいつていま
す。もつとさかのぼりますと、たしかフルシチヨフ氏
もそこを訪れていました。

ゴルバチョフ氏のウラジオストク訪問は、實に自然
なことであつたと思ひます。そもそも彼は、大変アク

ティブなんです。書記長になつて以来、ソ連の様々な多くの都市を訪れて います。海軍記念日に彼がウラジオストクを訪れたいのは、別にわざわざその日を選んだということではないと思 います。ウラジオストクは軍港であるだけではなくて、極東におけるソ連の大商業港であります。ハバロフスクと並んで極東で最も大きな都市であります。

あらゆる点で重要な、特に経済的にも重要なこの地を、書記長が訪問したというのは、当然のことであると考えます。

ウラジオストクは、今回、レーニン勲章を授与されました。ゴルバチョフ氏が、ウラジオストクに対し、レーニン章を授与したわけです。砲艦外交という言い方は、あまりにもうがつたものではないかと考えます。われわれは一度も、そのような外交方法を行いましたことはありませんし、それは、わが国の体制そのものに矛盾するものです。

木村（読売） 対日問題の実質上の責任者と見られていたコワレンコさんが、近く辞められるという報道が、毎日新聞に最近出ました。もう辞めているんでしょうか。辞めるという話は聞いておられますか。

コワレンコさんの対日政策が、今までのソビエトの日本に対する見方を非常に歪めていたのではないか、という評価が一部にあります。今度専門家の大使が来られて、コワレンコ報告と相当違うものがクレムリンに送くられるのか。その可能性などもうかがえればありますといいます。

ソロビヨフ 大使館の路線というのは、一人の人間によつて決められるものではありません。まず、そう言つておきます。また、ソ連の対外路線というもの

も、あなたがおっしゃったレベルの人一人によつて、決められるものではありません。路線や、また政治的な決定は、ソ連共産党中央委員会で作成されるということは、木村さんもご存じだと思います。

私が知つてゐる限り、十日前までは、彼はちゃんと職務に就いております。（笑）コワレンコ氏個人がどうのこうのということではないんですが、ただ、お気づきのように、わが国ではいま若返りのプロセスが進行中です。これはお気づきでしょう。ですから、現在のポストを、コワレンコ氏がいつか離れるということもあり得ることです。

米谷（評論家） 第一に善隣友好条約の提唱がいまでも生きているのかどうか。第二にアジアでも、全アジア安保というようなものを考えているのかどうか。全欧安保会議のアジア版は実現可能と考えるか。

アジア・太平洋地域の緊張緩和を

ソロビヨフ 私の記憶が間違つていなければ、たしか一九七八年一月、当時の國田外相がモスクワを訪れた時に、ソ連側から出されたのが、日ソ善隣協力条約の草案であります。この草案は、両国間の条約の一つのバリエーションとして出されたものです。決して、日ソ平和条約にとってかわるものとして出されたのではありません。その当時までに日ソ間に蓄積された肯定的なものを明記し、かつまた今後の日ソ間の発展を促すための一つの動機となるような類の条約草案でした。

いまで日本外務省の鞆の中に、草案として残つております。その鞆の中から、その草案を取り出すか、

あるいは取り出さないかは、これは日本の外務省のビジネスであります。もし、そこから外務省が取り出すのであれば、われわれはそれを歓迎します。

われわれがこの草案を提案した時には、この通りに条約を採択しようということを主張したわけではあります。日本側も意見を述べ、そして日本側の意見がこの条約の内容をよりよきものにするものであれば、われわれはそれを歓迎するという立場であります。ですから、この草案は全く完全無欠のものであるというわけではありません。というのは、これは一方の側が作ったものですから。双方が共に一つの文書をつくる場合、それはよりよい文書となります。わが国には、「一つの頭よりも二つの頭のほうが賢い」ということわざがあります。

全アジア安保会議については、ゴルバチョフ氏がやはり演説で触れて います。一九七五年のヘルシンキ会議と、われわれは比較をして います。しかし、ヨーロッパとアジアとは状況が違うということも、よく理解しております。ですから、自動的にヨーロッパの経験をアジア大陸にふんするということは、われわれとしては考えていませんし、意図もしておりません。ヘルシンキ会議を行つたあの有益な経験を、われわれは念頭に置いています。ヘルシンキの会議が有益であつたということを考慮して、アジア大陸においても、すべての国々の努力によって、この地域の状況が改善されるための措置を探査してはどうかということを、われわれは考えて いるわけです。

われわれは決してでき上がりつた処方箋を持ち出して いるわけではありません。この会議がどういふうに行われるべきか、この会議の議題は何であるべきか、

ということについては、われわれはまだ何も提案しておりません。ただこの会議において討議される問題であるとか、あるいはこの会議から出てくる結果と/orのものは、すべての当該諸国の共同の努力によって、はじめて成立するものである、ということをわれわれは主張しています。

ヘルシンキ会議においても批判がなされましたし、また今日でもこれについて批判がなされていますが、この経験が現実的なものであることは言えます。ゴルバチョフ氏も指摘していますが、アジア大陸蓄積されています。しかしながら、ヨーロッパの諸問題に関しては一九七五年に、われわれは一応のアプローチを見つけることができたわけです。

ですから、このアジア・太平洋地域においても、共通のアプローチがとられるようにと、われわれは期待しているわけです。そうすることによつて、この地域における緊張がレベルダウンするように、そして平穏な、また冷静な雰囲気がかもし出されるように、そうした雰囲気の中で、より活発にエネルギーな協力関係が進むようと、われわれは希望しているわけです。

いまはこの会議を開くのは不可能である、というふうによく言われます。どのような形を取るかは知りませんけれども、しかしながら将来においてはこの理念が勝利するであろうと、われわれ考えています。ヨーロッパも安保会議にたどり着くまでには、大変に長期にわたる困難で複雑な道程を歩んでまいりました。

宮田（朝日） ゴルバチョフ書記長の訪日問題ですが、中曾根首相はできるだけ早く、つまり年内にも訪

日を実現させたいという強い意向を持つているようです。年内訪日の可能性についてどうみているのか。

この九月に、ニューヨークで国連総会があり、シェルナゼ外相も倉成外相も行かれる。そこで日ソ外相会談がセットされることになると思いますが、その席でゴルバチョフ訪日問題の時期が、ある程度具体的なものになるのでしょうか。

ソロビヨフ 率直に申しまして、年内に訪日が可能かどうかということについては、大変言いにくいものがあります。ゴルバチョフ氏のスケジュールを、私は存じておりますが、ただ想像できるのは、ゴルバチョフ氏のスケジュールは大変に過密なものである、ということだけです。ですから、年内に訪日が可能か、あるいはそれが来年になるのかどうかということについて、いまの時点ではなかなか申せません。これについてはゴルバチョフ氏自身のみが知っていることになります。

倉成外相とシェワルナゼ外相とのニューヨークでの会談の中で、日程が決まるかどうかについて、同じようにいまは言うことが難しい。

堀（日経） ウラジオストクでゴルバチョフ書記長は、年内にアフガニスタンから駐留ソ連軍六個連隊を撤退する、という提案をされましたけれども、いつどういうスケジュールで実施するのか。

一部には、段階的に撤退して、またしばらく経つてから、軍隊を新たに投入するという説があるのですが、この撤退についてソ連の言葉と行動が一致すると信じていいのかどうか。

ジュネーブでアフガニスタンとパキスタンの間接交渉が始まりますが、パキスタン側に何らかの譲歩を望むとすれば、いかなることを望むか。

ソロビヨフ ゴルバチョフ氏が確約した軍隊の一部撤退に関しては、疑念を差しはさむ余地はないと思します。年内に言われた数字の連隊が撤退します。またそれが、ほかの新しい連隊によつて取つてかえられるということはありません。わが国とアフガニスタンの間では、ソ連軍の限定された軍隊の撤退についてのスケジュールが決められています。ゴルバチョフ氏が述べた六個連隊のほかに、全体的にソ連のアフガニスタン駐留部隊の撤退スケジュールを話し合っています。すでにそのスケジュールは存在しています。

しかし、スケジュールがその通りに進行するかどうかは、アフガニスタンに対する外部からの干渉が、どのように停止されるかによつても左右されます。たゞソ連の六個連隊のアフガニスタンからの引き揚げということは、大変に重要なステップであるということであります。この重要なステップは、アフガニスタンに絡む問題の政治的な解決に、大きな刺激を与えることになるでしょう。

ジュネーブで始まりましたパキスタンとアフガニスタンの間接交渉において、パキスタンがどのような行動に出るかは、われわれとしては予測できませんが、しかしながら今回のソ連の行動を、パキスタンもまた他の国も正しく理解し、政治的な調整への道を開くであろうというふうに考えます。

井出（共同OB） 個人的な感想を述べて、それに対する大使の感想をお聞きしたいと思います。一般的な意味で社会主義の評価という問題です。実は当記者クラブでソ連問題の研究会がありまして、私もよく出席するわけです。そこへ出てくる日本のソ連通と言わ

れる方々のお話を聞いていますと、どうも社会主義というものはうまくいっていない。あらゆる点で実に具合が悪いというような話をたくさん聞きます。かつては社会主義というのは、計画的で合理的で大變立派なものだと、実は私自身も思っていたのですが、最近は、自分でもあまりそう思わなくなりました。ある意味では、日本の最近における選挙で、社会主義を名乗る政党が大敗北をしたのも、どうもそういうことと関係があるのでないかと私は思うわけですが、大使のご感想を聞かせていただきたいと思います。

経済政策の手落ちは事実

ソロビヨフ まず、内政干渉には関わりたくありません。選挙の結果は、これはやはり内政の分野のものでありますから。自民党の成功とか、社会党その他の野党の不成功といった問題は、すべて皆さま方の内政問題です。

社会主義の評価について申し上げますと、われわれは深く確信しておりますが、社会主義の優位は揺るぎないと思います。ただ、この意見を誰にも強制したくありません。日本の社会や世論に対して、あるいは社会党に対し、共産党に対して、ましてや自民党に対して、この考えを押しつけたいとは思っておりません。社会主義の力、これは明確だと私は思います。社会主義の建設の過程で、どのような成果が達成されたかをみれば、明白だと思います。

ただし、わが国では、経済での手落ちがありました。これは隠しません。これについては明確に第二十七回党大会で言われ、かつまた、その後それがより明

確になっております。つまり、第二十七回党大会のすべては、これは社会主義からの逸脱ではなくて、われわれが社会主義を改善したい、ということを表わしているわけです。

もし日本の学者の皆さんや、経済学者の方々が、社会主義に對して魅力を失ったということになれば、これはその人たちの事情であります。まあ、とにかく一番重要なことは、体制の異なる国々の平和的な共存および平和的な競合であります。これがおそらく唯一の正しい道であります。どちらが正しかったかというこ

とについては、歴史が証明してくれるでしょう。われわれは自分たちの道が正しいと思つていますし、皆さま方も自分たちの道が正しいと考えている。どちらが正しかったかは、少し後で分かることでしょう。

ともかく、両国関係において、相互尊重と相互理解の感情が強まるように、これが私の期待するものであります。皆さん、大変長時間、忍耐を示してくださいまして、ありがとうございました。今回は、私にとても大変大きな教訓というか、レッスンであります。今後も皆さま方とできるだけしばしばこのような会合を持ち、皆さまと共通の言語を見い出すように、そして様々な問題に関しての共通の理解に達成するようになると、私は希望しております。最後に、そんなに私のことを厳しくは批判はなさらないであろう、ということを期待します。（拍手）

（文責・編集部）

一九八六年七月二十二日（火） 昼食会

国際分業と内需転換

福川伸次

（通産省事務次官）



六月に、私、小長前次官のあとを継ぐことになったのですが、小長さんは在任中の思い出を最後の記者会見で語り、貿易摩擦に明け貿易摩擦に暮れた、ということを言っているわけです。摩擦と言つても、過去二〇年、あるいは三〇年を振り返つてみると、いろいろ変化があるように思います。摩擦の態様の変化の特色を考えてみたのですが、ここ数年の変化の動きをみると、まず第一に摩擦がかなり多元化して、多面化してかつ双方方向化したということを、痛切に感じるわけです。

私が通産省に入りましたのは、昭和三十年です。摩擦は当時からありました。たとえばモザイクタイルとか、陶器とか、金属洋食器とか、いろいろありました。しかし、貿易全体のウエートでは、それほど大きくなかった。個別品目の摩擦ということでした。当時はまだ、日本市場へのアクセスという関心はありませんでしたから、単品型で單方向型であったわけです。

最近は、かなり多元化して、いろんな商品が対象になるようになっています。六〇年代、七〇年代とくるに従つて、織維から鉄鋼に、あるいはカラーテレビ、自動車、半導体と、いろいろ多元化してきます。おそらく欧米への輸出のうち大体四割は、何らかの形で管理されているというような事態になつてきているように思います。また日本市場へのアクセスということでも、いろいろ問題になつてているわけです。これが一番目の特色です。

二番目の特色に入ります。従来、摩擦といふと大体、水際の問題でした。日本からの輸出がラッシュするとか、あるいは日本の残存輸入制限が多いとか、関税が高過ぎるとか、こうした水際の問題が中心になつてきました。しかし、ここ数年だんだんとそれが変わってきて、摩擦の対象が内陸化したというか、上陸

してきたということを感じるわけです。たとえば、日本の基準認証制度がおかしいとか、日本の流通機構が複雑で外国製品が入りにくいとか、日本の内需が少ないとか、そういうことが問題になつてしまいまして、いわゆる水際問題から内陸問題へと変わつてきています。

す。当然、三〇一条ですと、いろいろな報復措置がとられます。半導体は一年間で一〇分の一に価格が下がるということですから、日本も合理化効果はあるにしても、相当価格を下げたということは、事実のようでもあります。しかし報復措置となると、他に波及することもある。あるいはまた半導体自体についてもいろいろ問題がでてくる。

もちろん、いまは交渉中ですから、くわしくはその交渉結果をみないと言えません。が、日本の業界でも価格に網の目をかけるような規制は反対という声も強いことは強いのです。私どもとしては、ある程度話し合いで解決したほうが全体としていいのだという判断で、いま交渉を進めております。

これについては、もちろん日本の二五六KDRAMの半導体が増えたということもありますが、米国側ではこれから先どうなるかが、裏では思考の対象になつてきています。特にこれからハイテクを中心にお經濟成長を遂げていくことになるとして、やはり将来をどう考えておくかが問題になります。

工作機械でも、たとえば安全保障条項というような形で、ある程度規制的な措置をしようという発想が出てきています。やはり、将来のことを考えて、そういう見方が出てきている。こういう現象を感じるわけですね。将来の発展の可能性について、ある程度の措置を講じようという意味で、未来救済指向型の摩擦態様が出てきている。これが三番目の特色だろうと思いま

非制度的な要因への関心

四番目は、非制度的な要因への関心が高まっているということです。これはこれまでの特色とだぶる点があります。制度的な問題であれば、制度を直せば解決するわけです。たとえば基準認証制度でも、内外無差別を実現するということであれば、外国へのアクセスも同様になる。しかし、だんだんと制度の問題から、非制度的な問題になってきており、兆候を感じるわけですね。文化摩擦と言つてもいいんだろうと思いませんが、なんで日本の貯蓄性向が高いのだろうか、ということも議論になりますし、日本人は働き過ぎというようなことも言われます。特に企業行動についての関心がかなり高まっていて、日本の企業行動、産業組織はどうもやはり欧米と違う、というようにうけとられるわけですね。

確かに、欧米の企業行動が当面の利益を中心と考えるのに対して、日本の企業の場合、やや長期的な発展を狙う。当面の利益が少なくとも、いまのうちにシェアを拡大しておこうという企業行動があります。それは欧米からみると、なかなか分かりにくい。

また、財閥系であるかどうかは別として、幾つかの企業グループという形で何らかの関係があるんじやないか、というような関心も欧米側にはあります。

半導体で一年間に一〇分の一も価格が下がるようなら、もう少しなんとかならないのか、という声が非常に出てきます。

この前もドイツ人に会って話を聞いておりました

ら、ちょっと古い話ですが、こんなことを言つていきました。たとえば電動タイブライター——この頃はワープロなどが出てきて随分変わりましたけれども——日本の供給能力が世界の需要を上回るくらいになってしまった時期があるんですね。これは、需要が下がったことがあります。制度的問題の中でも、どうしてもドライバには分からんということです。別に日本の企業も、世界の需要を上回るほど能力をつくろうと思つて投資したのではなくて、トナリがやるからウチもやる、と言つてやつていううちに、結果として大きくなつてしまつた、ということなんですね。日本の投資の考え方といふのはどういうことだろうか。そういうことにも、外國は関心を持つようになつてきてるわけです。

そんなわけで摩擦の態様は、かなり多元化し複雑化してきている、という感じがするわけです。文化的な面、あるいは人間の行動の面、生活の面、いろいろな面が絡み合うようになつてきたわけです。

そういうことになつてまいりますと、最近大変進んできました企業活動の国際化が——これは相互依存関係を深める国際分業が進むというのと絡みますが——こうした点についての一つの解決策ということになるのかな、と思っております。

為替レートの調整機能が低下

日本の経常収支の黒字が非常に多いということが言われるわけですが、なぜ日本の黒字がこう大きくなるのかという点が問題になるわけです。もちろんこの黒字は、諸外国との経済運営の結果出てくるわけですが、決して日本だけの原因を解決すれば全体が変わる

というものではありません。が、原因としては三つくらいあると思っています。

一つは、為替レートの調整機能が低下したということです。八〇年頃までは大体、経常収支を反映する形で、為替レートが動いておりました。しかし、八〇年を境にしまして、大量の資金が世界を回り歩くようになり、しかも金融取引が自由化されまして、資本取引が主として為替レートを決定するようになつてまいりました。

昨年の九月までは、強いドル・強いアメリカということでアメリカは内需刺激策をとつていたわけです。金利が高くなり、アメリカに資金が集まりドル高になります。日本も、そのために輸出がしやすいから、輸出産業が能力を拡張する。一方、アメリカの産業は徐々に外へ生産拠点を移す。従つて、経常収支をそのまま反映していく要因が出てくる。投機的な要素が加味されてくる、ということです。

正確にはなかなか分からないのですが、聞くところによりますと、世界の中での為替取引は、大体年間五〇兆ドルと言われております。経常取引に関わるもののが大体二兆ドルで、多くのものは資本取引で決まるということですから、これをどう調整するかが非常に重要です。投資家（投機家）に心理的にどういう影響を与えるかが重要になる。一言誰かがしゃべると、どんどんカネが動く。それがまたレートを変える、ということになるわけです。レートの動き方に對して早目早くに対応しなくてはいけなくなる。ファンダメンタルズを反映しないでレートが形成され、それで輸出国に投資能力が増えることが、今日の問題になつてきているわけです。レートの調整機能が低下してきている、

という点が一つの問題です。

マクロの経済構造のギャップ

二番目に、各國間にマクロの経済運営のギャップがあるよう思います。確かに日本は貯蓄超過で投資不足、アメリカは貯蓄不足で投資超過というバランスが崩れた格好になつているわけです。

これをどういうふうに解決していくか。もちろん、

経済運営そのものの構造を直していくかないと、なかなか直りにくい点があるわけです。日本が外需依存型の成長を遂げたということの裏には、そういう貯蓄・投資バランスがあります。この貯蓄・投資バランスは、別の要因でレートが動いて海外部門が縮少していく

れば、恒等式ですから事後的に均衡し、貯蓄超過が改まるということになります。が、その場合には、縮少均衡でバランスするという形を取ることになります。

従つて、そういうことが果たしていいのか、拡大的な

均衡で貯蓄・投資バランスを直していくのがいいの

か、という問題になります。マクロの経済構造のギャ

ップが、日本の黒字、アメリカの赤字、あるいはそ

のほかの諸外国との国際収支の不均衡ということに関わつてくるわけです。

黒字がたまる三番目の背景には、産業構造上の要因があるように思います。もちろん、レートがそのような構造をつくってきたという要素はあるのですが、産業構造上の要因として端的に言われているのは、輸出の所得弾力性が日本は大変高くて、輸入の所得弾力性が低いという点です。

輸出の所得弾力性を、一九七五年の第1四半期から

八三年の第2四半期まで計算しますと、日本の場合輸出の所得弾力性が一・七です。世界の経済が一伸びる時に、日本の輸出が一・七伸びるということですから、世界経済が伸びていく時には、日本は市場を拡大するという構造になつているわけです。しかし、日本の輸入の所得弾力性は大変低く〇・七四くらいです。それですから、日本の経済成長が一伸びる時に、輸入は〇・七四しか伸びない。アメリカの輸出の所得弾力性は一・一、ドイツが一・二です。世界経済が伸びていっても、それほど輸出を伸ばすという形にはなつてない。一方、輸入の所得弾力性はアメリカが二・三、西ドイツが二・〇ですから、アメリカや西ドイツは、経済成長をしていく時に輸入がかなり増える構造になつています。

これにはいろいろな理由がありますが、日本の産業構造が、かなり所得弾力性の高い産業に特化していることがあります。たとえば自動車とか、電機、電子機械というように、所得が上がれば買いたいと思うような商品に、日本の産業がかなり特化しているということです。西ドイツの場合は、中間製品を海外から入れるという形でかなり輸入が増えて、いま申した周辺に国際分業を進めるような経済圏があまりない。日本の産業は富士山みたいなもので、富士山だけが上に高くそびえ立つていて、周りがみんな低いものですからうまくいかない。八ヶ岳みたいになつたらいいんじゃないか、と言つた人がいますけれども、そのたとえがいいかどうかは別として、日本が工業的に非常に突出しているということが、国際分業をやりにくくさせてきたという背景はあると思います。

そういう点では「通商白書」が指摘しておりますよう、最近、アジアの周辺国もかなり工業水準が上がつてきましたので、この輸入の所得弹性はかなり変わってくるという感じがするわけです。これを直そうということになれば、どうしても国際分業を進めると外直接投資を増やす、あるいはまた海外の部品を購入するような形の産業構造に変えていく、ということが重要になってくるわけです。いま、三つの現象を申しあげたわけですが、これらはもちろん、相互に密接に絡み合っているわけなので、三つの要因を構造的に変えていくことが大切になるわけです。

円高への企業の対応

レートの問題は、最近は非常な円高で、これはオーバーシュート、少し行き過ぎじゃないか、という感じです。先ほど為替レートが調整機能を果たしにくくなっていることを申しましたが、一九七三年あたりを基準にした購買力平価で計算しますと、大体一七〇円から一八〇円くらいが購買力平価の反映するところと言われています。しかし、現在の水準は一五〇円台になっています。従って、ファンダメンタルズからやかい離した、オーバーシュートということが言えるよう思います。

円高で、日本の輸出関連産業は大変苦しい。しかし、一方で円高のメリットも出てきている、と言われております。円高のメリットもいろいろ言われていますが、きょうの昼食会で出たカリフォルニアワインは、デパートなどでは大変値下がりしており、二、五

〇〇円だったドライクリーシャルネはいま一、五〇〇円です。どこで売っているかは、宣伝になりますから申し上げられませんけれども、ご希望の向きがあれば後ほどそのお店をご紹介いたします(笑)。かなり下がつてあります。バーボンウイスキーは八、〇〇〇円だったのが五、三〇〇円に下がっています。まあ、それは別として、円高のメリットがもつと出てきてもいい。

日本経済の力が評価されて、パフォーマンスが高く評価されているわけですから、私も、この円高は基本的に好ましいことだと思っています。ただ、あまり急激であると、そこにいろいろとひずみが出てくるわけです。

この国際収支の黒字がこれからどうなるのだろうか。その前に企業がいまどういう行動を取つているかということですが、企業はこの円高に対し、第一にはドル価格を引き上げて売ろう、という対応をいたしております。いま、転嫁率が大体五〇%と言われています。円の手取りが減つてるので、これをカバーしようというわけで、ドル価格を引き上げています。大体半分ぐらいの転嫁率です。この結果、輸出が数量的に落ちてくる。現にここ四ヶ月、輸出数量は前年同期比でマイナスです。六月は前年同期比でマイナス二%というように、当然、ドル価格が上がり、数量は落ちてきます。しかし、ドル価格を上げているわけですから、ドル表示の黒字は増えるということが結果として出てまいります。

二番目の対応は、内需へ転換しようという企業行動です。織維などもいままでは輸出で食つていたけれども、輸出はもうダメだというわけで、内需に変わらう

というので、たとえばファッショング衣料などを指向する。そういう企業の対応が出てきています。

三番目は、海外の生産機能を活用しようという動きです。たとえば海外にすでに工場を持つている場合は、海外で作った部品等を持ってきて日本で組み立てる、という傾向があります。ある電子メーカーなどは、一〇〇ドル以下のものは日本で作らず、外国で作つて日本に入る、あるいはそのまま第三国に出すといい。

四番目は、円高で当然収益が悪くなりますから、国

内のコストを引き下げようというわけで、たとえば下請けにコストを下げさせる要求をするとか、あるいは原材料の購入価格の引き下げを供給者に要求する。また賃金コストを引き下げるということになります。一五七円台になると、一人当たりの国民所得は世界最高に計算上はなる。全く実感とかけ離れているんですが、円高はそういう結果をもたらします。おそらくこの秋ぐらいになつてくると、雇用調整が産業界には出てくると思います。

ただしこれでコストが下がった。また競争力がつくということになると、また輸出が出て黒字が増える、という悪循環になるわけです。そうしているうちに、また円高になりますから、海外で財テクで運用していったものが目減りする。何のために合理化しているのか分からぬような循環過程があるわけなので、そのためにもコスト引き下げ努力はもちろん大切ですが、全体として内需が増える、パイが大きくなる、そしてレートの円高が行き過ぎないようにしていく、ということが重要です。

よく「合成の語彙」ということを言いますが、企業

にしてみれば、円高で手取りが減るから、合理化してコストを下げるというのは当然の行動なのですが、企業がみんなそういう行動を取ると、全体として見るところ、また好ましくない、「合成の誤謬」という現象が起ります。これを避けるためには、先ほどいろいろ申しましたが、国際分業を進めるとか、内需転換を行って行つていかなければならぬと思つています。

輸出入の潮の流れは変化

いま申したような傾向が、通関統計にもいろいろ表われております。輸出、輸入については、私は、潮の流れは変わりつつあると感じています。ただドル表示の輸出は、日本は非常に増えています。ベースで日本の輸出は、六月は前年同期比で一八・二%の減でありまして、円ベースではまさに二割近い減というのが、いまの輸出統計に表われています。数量はさつきも触れましたが、六月はマイナス二・三、四か月連続して前年同期を下回っています。ドルベースでは、さきほど触れたような企業行動によつて、六月は二一%の増となっています。しかし、いまのような一五〇円台とかあるいはさらに円高が進めば、この輸出の数量はかなり落ちてくる。

輸入ですが、これも実質面ではかなり流れが変わつてきていると思います。円ベースでは、円高ですから下がつていまして、前年同期比二七%減です。が、ドル表示では七%の増になっています。私が特に注目したいのは数量指数です。輸入の数量は前年同期比三一・九%の増になっています。ただ、の中には金がかなり入つています。非貨幣用の金を除いた数量でも、

六月は一五・六%の増でしたが、輸入数量もかなり増加してきています。

製品輸入比率といふものがあって、日本はこれが大変低いという批判がありました。しかし、六月はこれが四五%になりました。昨年の初め頃は、まだ三〇%にもいかないということで、いろいろ問題もありましたけれども、六月には、非貨幣用の金を除いても四〇%近く水準になつています。

従つて、実質面でみれば、輸出入の数量はかなり流れが変わってきていると思うわけです。

円高メリットの還元進める

ただ、いま申したような状況ですから、この秋以降、日本でもかなり不況感が広がると思ひます。順次、輸入のメリットを還元していかなければいけないと思つています。

政府をあげて、円高のメリットの還元に努力しています。さつき、バーボンウイスキーの例を申しあげましたが、スコッチウイスキーもブランドによつて違いますが、ジョニーウォーカーの黒は一万円だったものが八、〇〇円にまで下がっています。シーバースリーガルは下がらない。これは高いから売れるということかもしれません。洋服生地も二割ばかり、イギリス製のものは下がる。電力、ガスはすでに値下げが行われている。そういういろいろな円高メリットを還元していくことですが、全体に浸透するには若干時間がかかります。

先ほど、輸出の数量がすでに前年同期比二九%ダウンしたと申しましたが、これが今後もだんだんと落ちて

いき、この円高が続けば製品輸入も増えてくるということになるわけとして、そういう点で言えば、まず国内のデフレ効果を吸収する上でも、内需拡大策を考慮しなければならないと思います。またレートを安定させることも重要な意味でも、それは重要です。

さて今の円高は行き過ぎだ、という感じを持つていますが、今後どういうふうにレートが動くのだろうか。一つには石油価格がどうなるか、ということが重要なと思つています。確かに、石油価格が下がると、ドルの決済資金が少なくなるという面もありますし、また石油が下がれば、日本あるいはドイツが特にメリットが大きいというような見方もある。それが投資家の判断に影響を与えてまいります。石油は、いまスポットで一〇ドルを割つたような状況になつますが、これがまた徐々に底を打つということになつていけば、様子は変わってきます。

もう一つは、アメリカの内外金利差がどうなるかです。内外の金利差というのは、アメリカあるいは日本、それぞれの内外経済政策がどうなるかということの反映であります。最近、アメリカの下期経済についての見方は、やや弱気説が出てきているようですが、しかし、石油価格がこれだけ下がつていているということから、下期リバウンドということも言われておりまします。私は、為替レートはいまはちょっと行き過ぎと判断していますが、石油価格の推移、内外の金利差、経済の先行き等の判断によつて、このレートがどう動くかということがあるわけです。

従つて、景気は秋口にはやや深刻化しますが、円高のメリットも徐々に浸透していくれば、年末あるいは来年には、だんだんと安定した形になつていく。その過

程で経済的な構造変化、調整はかなり進むと思つています。

構造的な不均衡是正へ

これから政策課題ということですが、いろいろな政策を考える上で視点、これが重要なと思つております。私は、日本経済にも、構造的な不均衡問題が幾つかあるように思います。項目だけ申しますが、一番目に、国際收支構造の不均衡という点があるように思います。二番目に、その反映でもあります、内需と外需のバランスというか、貯蓄と投資のバランス、そこに不均衡の問題がある。潜在成長力という議論は問題もありますが、どういうふうにこの不均衡を直していくかという点が一つあるように思います。

三番目には、中央と地方の不均衡という点が、また顕著になつてきつたるようになります。人口の都市集中という傾向が再び現われています。情報化が進むと、本当はもつと均衡ある発展の契機になるかと思つたら、やはり情報化時代となると、中央の情報の豊かなところに人が集まるということになつてきていて。テクノポリスとか、いろいろなことをやり地方の活性化に努めていますが、中央と地方の不均衡という問題があるよう思います。

それから技術面で言えば、基礎部門の遅れということがあります。研究開発はかなり日本も進むようになりました。いろいろな施策も出ていますが、やはり、基盤技術的なといましょか、創造技術開発という点が遅れている。

さらにまた、経済活動と生活文化活動とのアンバラ

ンスもあるように思います。フローとストックのギャップとも言えるでしょう。生活環境を見れば、たとえば住宅とか社会資本の遅れは、国民一人当たりの所得が世界一というようになつても、果たしてこんなことかなあと思います……。住宅なんかでも、これはフローベースの統計しかないのでなかなか分からぬのですが、まだかなり日本は粗末であると思います。生活の面で言えば、物価に関わるものにかなり不均衡があります。たとえば土地がべらぼうに高くて、なかなか家が買えない。私も自分で確かめたわけじゃないんですが、日銀のある方が計算をされたものによりますと、東京を中心とした三大都市圏が中心なんですがれども、最近大変な値上がりということで、かつまたこの円高で、日本の土地を時価で評価すると、アメリカの倍だというんですね。日本の土地を時価で評価すると、アメリカが二つ買えるぐらいの価値がある

という具合に、この円高でなつてきたようです。

そのくらい価格体系の中のアンバランスがあつて、生活を豊かにしにくい状況にあります。価格体系といふと、農産物も一つの問題で、先ほど円高の還元のところでも言いましたが、価格体系のバランスがどうも諸外国と比べてとれていない。必ずしも諸外国と一緒にでなきやいかんとは思いませんが、そういったような不均衡の問題がある。

こういう構造的な問題に、これから日本も挑戦していないといかん。これらの経済運営を考える上では、そういった不均衡問題にどう対応していくかを考えていかなくてはならない。

次は国際的な視点で政策運営をしなければならぬ、という点です。日本も、世界経済の運営において、アメリカやヨーロッパとともに共同責任を持たなければならぬ。いわゆる国際公共財と言われるものについての貢献もしなければならない。

最後の視点は、市場機能をできるだけ尊重するということです。市場機能がうまくワーカするような政策をとつていくことで、いわゆるマクロの政策調整を考えなければいけません。また価格機能でやれないような問題、たとえば研究開発であるとか、あるいは経済協力であるとか、場合によっては貿易摩擦といったような問題については、それなりの補完的な措置を講ずる。しかし、その場合でも国際的な視点を持たなければいけない、と考えています。

以上のようないくつかの視点を持つことが、政策課題を考える上で重要であると思います。

国際的な政策協調のスキームを

当面どのようなことを考えるか、ということですが、いろいろ問題がありますが、まず一つには政策の国際協調というか、国際的政策協調のスキームをもう一回、再構築していく必要があると感じております。きのう（七月二十一日）、サンフランシスコで日米構造対話の予備会談が始まり、外務、大蔵、通産、経企の審議官クラスが行つております。アンバランスというのは、日本一国だけでは解決できないわけですから、そういう政策協調は十分考えていかなければなりません。貿易摩擦も産業構造の摩擦という面があるといたしますと、産業構造の調整とかあるいは海外直接投資とか、そういうものについての国際協力のしくみも考えてみる必要があると思います。

二番目には、よく言われる前川レポート、それと歩調を同じくするような産業構造審議会の答申がありますが、長期的な視点に立った構造改革ということです。これは、いろいろと言われている通りですでの省略させていただきますが、私どもも、内需の拡大の構造的な対応、国際分業を進めるための海外直接投資の推進、比較優位を失った産業の円滑な他の部門への転換、それから今後の産業活力の保持あるいは雇用吸収の場の拡大という意味で、先端技術部門の開発、あるいは第三次産業部門の開発といったようなことが重要になると思っています。実は総理の指示もありまして、近々、構造調整推進のため省内にプロジェクトチームをつくって、この問題に取り組むことを考えております。

特に日本の場合は、各企業が企業内で転換をはかつておりまして、その面での転換対策も必要だと思います。従業員が企業から企業へ動くという移動も起りますが、企業全体が柔軟性を持つということも考慮に入れたいと思っています。

そういう長期の対策と同時に、当面の景気対策をどうするかということですが、内需拡大と一言で言つても、なかなか知恵が出てくるというものでもありません。財政再建という基本の路線は原則として保ちつつも、行革審の答申のような緊急的な対策を十分考えていく必要があると思います。

私どもの立場からいたしますと、もちろん円レートの安定への政策協調が重要になりますが、さらに具体的には中小企業の転換対策、比較優位を失った産業の転換の円滑化、それから企業城下町の問題があります。造船ですか、非鉄金属あるいは鉄鋼、石炭など

の周辺地域の経済がかなり影響を受けることになりますので、こうした地域の経済をどういうふうに活性化するかも、考慮していかなければなりません。新しい企業誘致の問題、あるいは新しいタイプの産業インフラ関連施設、生活関連の社会資本、レジャー施設等々もいろいろ議論になると思います。そういう地域経済の活性化のための処方箋をつくる必要があると思います。また、新しい内需中心の産業への労働移動をスムーズにするための教育訓練の問題、といったことも考えていく必要があります。

もとより構造転換と言つても、これはそう簡単にできるわけではありませんし、特に従業員の移動はそんなに簡単にできるものではありません。構造転換は先見性を持って、かつ時間をかけてやらなきゃいけない。そういう面があるよう思つて転換をしていかなければいけない。

摩擦の問題に関連しまして、最近感じておりますことをご報告申しあげ、後は質問に応じて補足させていただきたいたいと思います。

素があるんですか。

福川 内需の拡大と言うのは、実際どうするかというところに、一番知恵を出さなきやいかん問題だと思います。予算のシーリングというのを、来年度の予算の要求の枠を決めるということで、財政再建ということで、やむを得ざる措置ということです。内需拡大で一番考えているのは、もちろん緊急事態として、いずれ将来、建設国債の必要があるのかないのかという議論はありますけれども、まず第一に重要なのは、もうちょっと別の方法で拡大する道はないか、ということを模索しているわけです。

公共事業分野でも、たとえば財政投融資を使うとか、地方債で地方の単独事業を進めるとかいうような形で仕事を増やす、という方法もあるわけです。政府にカネはないけれども、民間にはかなりカネがあると言ふと、政府の足りないカネを民間にたかるのか、と言つて経済界では評判が悪いんですけども、本当に民間が事業としてやれるものを探し出し、ビジネスチャンスを具体化する道はないかということを、考えているのが私どもの省であります。

もちろん公共事業等を実施する運輸省、建設省はまたそれなりにいろいろなことをお考えだと思いますが、私どもはむしろ、従来は公共事業的なものであつても、もうちょっと民間でやれるものはないかという立場です。今年の五月に、俗に言う民活法を成立させていただいたわけです。国際交流のための施設、国際会議場とか国際見本市とか、日本が遅れているそういう新たなタイプの産業のインフラ。あるいはまたニューメディア・コミュニケーションといったことで、もうちょっと情報関連の施設を整備しよう、というような

ことを考えたり、従来は地方公共団体がやっていたようなものを民間にやらせる、というような事業等が、この対象になっているわけです。

民間活力をうまく出させていく。たとえば規制緩和、それから税制上の措置、財政投融資の措置といつたようなことで、これらを呼び水としてそれを実施をしていく。

また、アメリカ、ヨーロッパの例をみても、たとえばレジャー関係の施設とか、新しいサービス需要についてはビジネスで対応しているケースが非常に多いわけです。いわゆる高齢化に対応するための施設は、産業部門で対応しているケースもあります。諸外国のそういう事例も参考にし、民間の活力をうまく發揮させていくようなことに、もう少し知恵を出す。それに備とか、そういうようなことをいろいろ組み合わせてやっていくということです。

確かに、財政の対応力の回復ということは非常に重要です。財政再建については、これから税制改革をどういうふうにしていくかということも、きわめて重要な問題だと思います。また、一番遅れている住宅という問題についても、税制上のインセンティブ等を与えて、質の改善に役立つような方法と組み合わせて考えていくべきだと思います。

公共事業をどういうふうに増やしていくかという点も、当然、議論になると思います。私も、決してそれをすべて排除しようというつもりではありませんけれど、これらの経済情勢に応じて、いろいろ考えなければいけないと思います。補正予算といった形での緊急措置を講じるということもあります。

これはまた円高のメリットの還元のしかたをみて適切に手を打っていく、ということであろうと思います。

そんなことを言つたって、たいしたことにならないんじゃないか、とジェームスさんはおっしゃるかもしませんけれども、私どもとしては、予算のシーリングということだけで、内需拡大をやる気がないと思つていただきたくないという気持ちで、できるだけの知恵を出してやりたいと思っております。

垂沢（日経OB） いまの内需拡大のことですが、土地は非常に高くなつてどうにもなりません。結局、いま家を持っている人でもだんだん木造の家は古くなりますから、改築するとか増築するとか、あるいは内部のキッチンを新しくするとか、風呂場や便所を直すとか、そういうことをうんと奨励すれば相当な内需拡大になると思うのですが、通産省はどういうふうに考えておられるのでしょうか。

福川 日本の住宅は特に水回りのところは非常に遅れていると言われているわけですね。それから高齢者向きにあまり住宅が整備されていない、ということもよく言われるわけです。従つて、バス、トイレとか、あるいはキッチンとか、そういったものを掘り起こせば、計算のしかたによつては五兆円、あるいは一〇兆円の需要効果があると言われております。これは一つの大きな課題であると思います。

またオフィスもいろいろ考え方直していく。需要開発になる部門ではないかと思っています。近々、オフィスの研究会を発足させたいと思つています。特に先進的な最近のインテリジェントビル、インテリジエンスの施設など……いろいろあると思うのですけれども、日本のオフィスは、人間工学的に見ても、あるいは事

務能率からしても、非常に問題が多いとされます。いま東京はオフィスが不足でして問題かもしれないせんけれども、オフィスの改造をやれば非常に需要効果が出てくるように思います。新聞社のオフィスは、そういう意味では一番遅れているかもしれません。(笑)。最近では、事務機器、OA機器を組み込んだオフィスが出てきています。たとえば椅子一つをとっても、日本の新入社員が使う椅子は大変安くて、せいぜい一万円か二万円のものなんだそうですが、これは人間工学的にあまりよろしくないということのようです。うまく知恵を出さなきやいかんオフィスですから、いろいろ知恵を出しやすい、あるいはOA機器とうまく連動し得るような環境というか条件を当然考えていい。これだけOA化が進んできているわけですから、各企業のオフィスにも相当の改良があつてもいいと思うのです。

藤川（ロイター） 七月十一日にアメリカが公定歩合を下げて、日本と西ドイツにも、内需拡大のためにも下げるようになつたといふ声が、当局者のほうからもだいぶ強く出ているということなんですか、日本の産業界からは公定歩合引き下げの要求が出ているのか。また日本が公定歩合を下げた場合、内需拡大に本当に役立つのかどうか。

福川 アメリカの公定歩合の引き下げの時に、協調利下げとすることが話題になりました。私どもの大臣も記者会見で、これはアメリカと同時に下げ幅も同率がいいということを、実は申していたのです。が、実際には、金融当局はいろいろな判断があつたのだと思うのですけれども、引き下げをしないで、事態の推移を見るということでした。

これは判断の分かれるところだと思うのです。金利を日本がさらに下げたら、円安に向かうのか。あるいは金利を下げるは、内需拡大に向かうのか。金利効果があるかないかという点は確かに検討の余地がある。しかし、いまのところ意見がいろいろ分かれているように思います。

の長期的な協定と言いますか、そういう点まで話し合わなければ問題は解決しないと思うんですが、いかがでしょうか。

福川 確かに、日本は資源がない。アメリカは資源がある。ヨーロッパはその中間みたいな形になつていいのだと思います。経済構造を改革していく上では、資源にも、やはり日本が経済を運営していく上では、資源を輸入し、そして付加価値を付けて輸出して稼ぐということでやつていかざるを得ない。そういう構造的な宿命にあるわけであります。

産業界のほうも、下してくれという意見の人もいれば、下げてもあまり効果がないんじゃないかという人もあるって、いまのところはどうも一つの声になつて下げてくれ、ということにはなつていないう�に思います。両方の意見があるというのが、現状じゃないかと思います。

公定歩合のことは、私どもがとやかく言うことではなく、日銀の問題ですけれども、今後的情勢の推移いかんによつては、やはり、公定歩合を含めた金融政策の弾力的な運用を期待したいと思つています。今後どういう推移を円のレートがたどるか、私どもも大きな関心を持つて見てゐるというところです。

いま産業界がどうかときかれれば、両方の意見があるというものが現状ではないかということです。私どもの立場としては、今後の推移に応じて弾力的な金融政策を期待したいという態度に、当時も今も変わりはありません。

小針（日経OB） 日本とアメリカを比べて、何が一番、経済構造の上で特徴的かというと、日本は資源

がないが、アメリカは国内に資源あるいはエネルギーが豊富である。そういう根本的な違いがある以上、日本はどうしても輸出指向型の産業構造にならざるを得ない。これは日本の宿命です。そういう基本的な宿命まで変更していくとなれば、資源の安定確保について

資源の輸入については、十分経済安全保障的な意味合いでの政策が必要です。石油はいま非常に安いですけれども、未来永劫いまみたいな状態が続くわけではないんですから、ここ数年のうちにまた反転していく可能性は高いとみておりまますし、資源の確保ができる

るような経済力を十分保持していくことが必要だと思います。

いまのように日本が何でも作って、何でも輸出して、黒字をおおいに増やすという構造に批判があるわけです。輸出が悪いというより、輸入が少ないところがむしろ問題ですから、ある程度製品輸入にそれを切り替えていくという形で、構造を変えていくことが重要です。資源が買えなくなるほどに構造を変える必要はさらさらないと思います。資源を買える状態というのは、日本自身がその条件をつくつていかなきやいかんわけですから、そこは言つてみれば、構造改革は必要ですけれども、本当に黒字がゼロになつていいかと言えば、そういうことではない。いまみたいな極端な黒字は、ある程度国際分業で直していくという程度の問題だという気がしております。資源確保の重要性は十分ありますし、国際協力をしていくなかきいやかんわけですが、日本がそれを確保し得る条件は、自分で良好な対外関係をつくるといったような形で努力していかなければならぬ問題だと思います。

(文責・編集部)